

(別紙)特例対象資産一覧

氏名コード (7桁)						

No.	特例の適用を受ける家屋の詳細					
例	所在	北茨城市磯原町磯原 1630 番地	家屋番号	1630 番		
	種類	居宅兼事務所	課税床面積	134.60 m ²	事業用割合	50%
			うち事業用床面積	67.3 m ²		
1	所在		家屋番号			
	種類		課税床面積	m ²	事業用割合	%
			うち事業用床面積	m ²		
2	所在		家屋番号			
	種類		課税床面積	m ²	事業用割合	%
			うち事業用床面積	m ²		
3	所在		家屋番号			
	種類		課税床面積	m ²	事業用割合	%
			うち事業用床面積	m ²		
4	所在		家屋番号			
	種類		課税床面積	m ²	事業用割合	%
			うち事業用床面積	m ²		
5	所在		家屋番号			
	種類		課税床面積	m ²	事業用割合	%
			うち事業用床面積	m ²		

1. 令和2年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(令和2年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)
2. 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
3. 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
4. 償却資産については、令和3年度の償却資産申告書(種類別明細書)に記載の資産を特例対象資産とする。